

Ⅱ 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

平成28年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間現金給与総額は252,236円で、前年に比べ0.4%増となった。

このうち、定期給与は216,477円で、前年に比べ0.1%増、特別給与は35,759円で、前年より727円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は152.5時間で、前年に比べ1.4%減となった。このうち、所定内労働時間は141.6時間で、前年に比べ1.0%減、所定外労働時間は10.9時間で、前年に比べ5.9%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は20.3日で、前年と変わらなかった。

(3) 月間平均常用労働者数は400,784人で、前年に比べ1.5%増となった。

また、月間平均入職率は1.97%で、前年に比べ0.14ポイント減、月間平均離職率は1.87%で、前年に比べ0.03ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は26.90%で、前年に比べ1.20ポイント増となった。

表Ⅱ-1 平成28年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	252,236 円	0.4 %	315,590 円	0.5 %	79.9
定期給与	216,477 円	0.1 %	259,737 円	0.2 %	83.3
特別給与	35,759 円	< 727 円 >	55,853 円	2.4 %	64.0
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	152.5 時間	△ 1.4 %	143.7 時間	△ 0.6 %	
所定内労働時間数	141.6 時間	△ 1.0 %	132.9 時間	△ 0.5 %	
所定外労働時間数	10.9 時間	△ 5.9 %	10.8 時間	△ 1.5 %	
出勤日数	20.3 日	< 0.0 日 >	18.6 日	< △ 0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	400,784 人	1.5 %	48,765 千人	2.1 %	
入職率	1.97 %	< △ 0.14 ポイント >	2.15 %	< 0.01 ポイント >	
離職率	1.87 %	< △ 0.03 ポイント >	2.04 %	< 0.01 ポイント >	
パートタイム労働者比率	26.90 %	< 1.20 ポイント >	30.71 %	< 0.23 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では252,236円、前年より1,170円増で、前年比0.4%増(指数換算、以下同様)となった。全国平均を100とした場合、青森県の水準は79.9(以下全国対比と表記)となった。

産業別に金額で見ると、教育、学習支援業が445,003円と最も高かったほか、次いで情報通信業が427,232円、金融業、保険業が375,127円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が112,350円で最も低かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が165,259円、サービス業(他に分類されないもの)が173,648円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が116.0で、次いで医療、福祉が94.4、生活関連サービス業、娯楽業が90.7となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が45.0で、次いで卸売業、小売業が66.5、サービス業(他に分類されないもの)が67.2となった。

(2) 定期給与(きまって支給する給与)

定期給与は、調査産業計では216,477円(全国対比83.3)、前年より443円増で、前年比0.1%増となった。

産業別に金額で見ると、教育、学習支援業が353,931円と最も高かったほか、次いで情報通信業が330,490円、金融業、保険業が285,351円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が109,614円で最も低かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が142,206円、サービス業(他に分類されないもの)が158,608円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が119.3で、次いで運輸業、郵便業が97.0、宿泊業、飲食サービス業が92.3となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が48.6で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が70.7、卸売業、小売業が71.5となった。

表Ⅱ-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		区 分	現金給与総額		定期給与		特別給与					
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	給与総額	定期給与		特別給与	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国			
	円	円	円	円	円	円				円	円	円	円	円	円				
平成20年	270,324	331,300	227,746	270,511	42,578	60,789	81.6	84.2	70.0	調査産業計	252,236	315,590	79.9	216,477	259,737	83.3	35,759	55,853	64.0
										建設業	285,588	386,049	74.0	251,050	324,538	77.4	34,538	61,511	56.1
										製造業	261,109	378,447	69.0	224,397	302,509	74.2	36,712	75,938	48.3
平成21年	254,409	315,294	219,084	262,357	35,325	52,937	80.7	83.5	66.7	情報通信業	427,232	487,441	87.6	330,490	379,538	87.1	96,742	107,903	89.7
										運輸業、郵便業	291,814	340,132	85.8	279,418	287,941	97.0	12,396	52,191	23.8
平成22年	259,231	317,321	221,080	263,245	38,151	54,076	81.7	84.0	70.6	卸売業、小売業	181,329	272,488	66.5	161,005	225,152	71.5	20,324	47,336	42.9
										金融業、保険業	375,127	466,011	80.5	285,351	357,607	79.8	89,776	108,404	82.8
平成23年	254,469	316,792	218,570	262,373	35,899	54,419	80.3	83.3	66.0	不動産業、物品賃貸業	165,259	367,048	45.0	142,206	292,342	48.6	23,053	74,706	30.9
										学術研究、専門・技術サービス業	315,604	459,143	68.7	261,922	361,887	72.4	53,682	97,256	55.2
平成24年	253,142	314,127	217,881	261,585	35,261	52,542	80.6	83.3	67.1	宿泊業、飲食サービス業	112,350	126,652	88.7	109,614	118,786	92.3	2,736	7,866	34.8
										生活関連サービス業、娯楽業	184,759	203,755	90.7	169,929	184,544	92.1	14,830	19,211	77.2
平成25年	257,302	314,054	219,838	260,353	37,464	53,701	81.9	84.4	69.8	教育、学習支援業	445,003	383,465	116.0	353,931	296,729	119.3	91,072	86,736	105.0
										医療、福祉	278,439	294,986	94.4	229,928	249,576	92.1	48,511	45,410	106.8
平成26年	254,237	316,567	217,484	261,029	36,753	55,538	80.3	83.3	64.2	複合サービス事業	288,976	385,771	74.9	232,630	294,630	79.0	56,346	91,141	61.8
										サービス業(他に分類されないもの)	173,648	258,579	67.2	158,608	224,217	70.7	15,040	34,362	43.8
平成27年	251,066	313,801	216,034	259,244	35,032	54,557	80.0	83.3											
平成28年	252,236	315,590	216,477	259,737	35,759	55,853	79.9	83.3											

(3) 特別給与

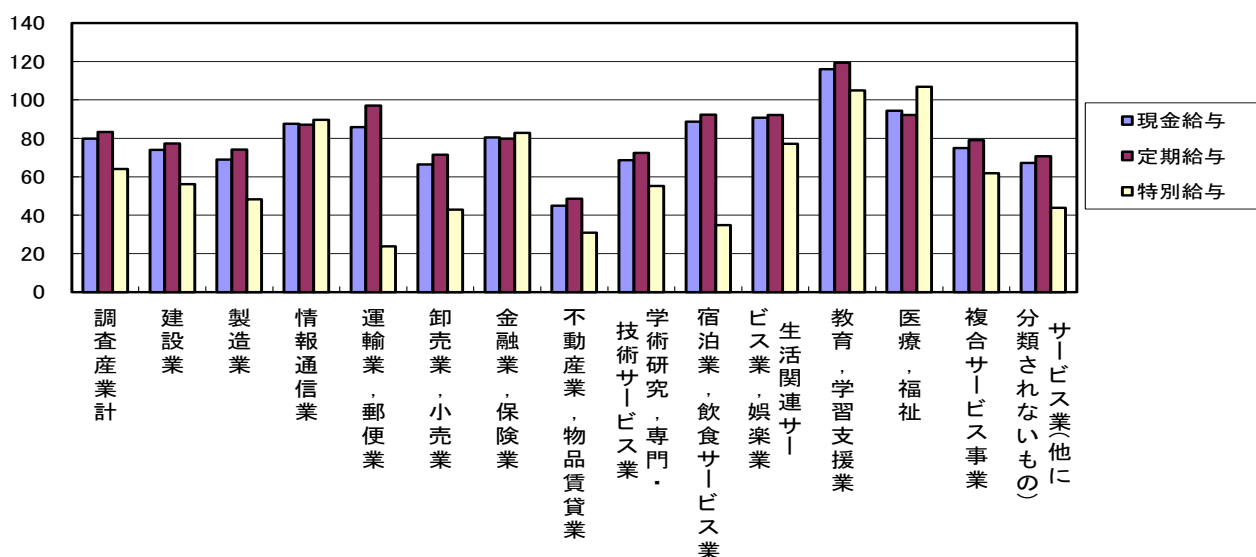
特別給与は、調査産業計では 35,759 円（全国対比 64.0）、前年より 727 円増となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 96,742 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 91,072 円、金融業、保険業が 89,776 円と高かった。

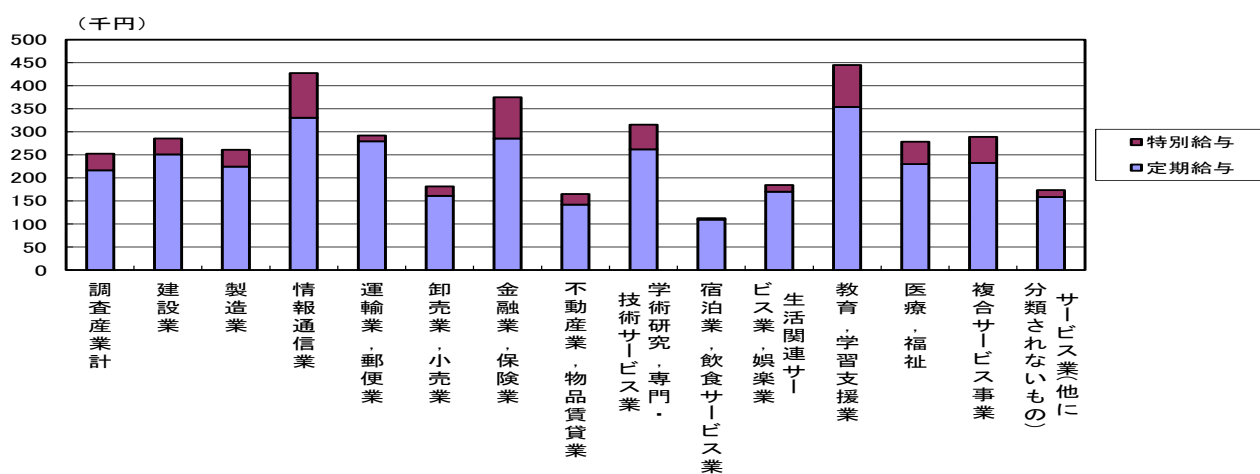
また、宿泊業、飲食サービス業が 2,736 円で最も低かったほか、次いで運輸業、郵便業が 12,396 円、生活関連サービス業、娯楽業が 14,830 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、医療、福祉が 106.8 で、次いで教育、学習支援業が 105.0、情報通信業が 89.7 となった。全国対比が最も小さい産業は、運輸業、郵便業が 23.8 で、次いで不動産業、物品賃貸業が 30.9、宿泊業、飲食サービス業が 34.8 となった。

図Ⅱ-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）



※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額

(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は315,746円で前年(311,014円)より4,732円増となり、女性は187,485円で前年(190,777円)より3,292円減となった。男性を100としたときの女性の水準(以下男性比と表記)は59.4となり、前年(61.3)より1.9ポイント減となった(全国は男性比52.1で前年(51.9)より0.2ポイント増)。

産業別に金額でみると、男性は、金融業、保険業が542,313円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が477,362円、情報通信業が466,043円と高かった。女性は、教育、学習支援業が413,659円(男性比86.7、全国69.6)と最も高かったほか、次いで情報通信業が295,882円(男性比63.5、全国64.1)、金融業、保険業が249,726円(男性比46.0、全国48.0)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が157,959円で最も低かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が213,604円、サービス業(他に分類されないもの)が224,427円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が92,766円(男性比58.7、全国54.7)で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が114,475円(男性比51.0、全国54.7)、不動産業、物品賃貸業が126,380円(男性比59.2、全国54.4)と低かった。

男性比が最も大きい(男性と女性の給与差が小さい)産業は、教育、学習支援業が86.7(全国69.6)で、次いで情報通信業と生活関連サービス業、娯楽業が63.5(それぞれ全国64.1、61.5)となった。男性比が最も小さい(男性と女性の給与差が大きい)産業は、金融業、保険業が46.0(全国48.0)で、次いで製造業が48.5(全国48.8)、複合サービス事業が49.3(全国61.4)となった。

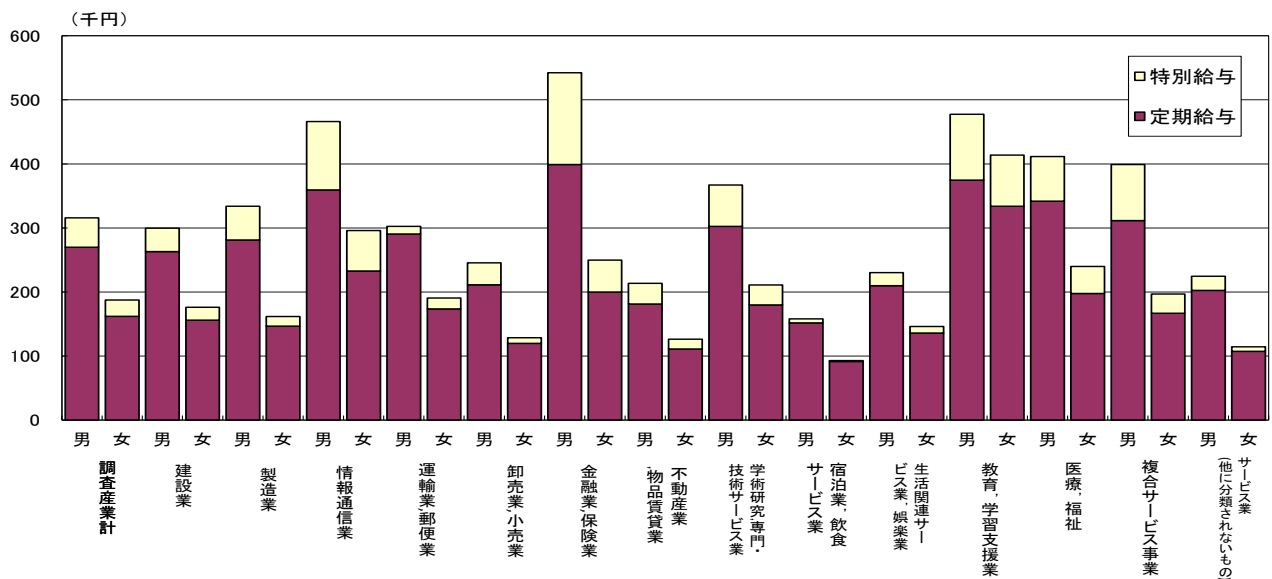
表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	315,746	187,485	59.4	270,009	161,898	60.0	45,737	25,587	55.9
建 設 業	299,561	176,107	58.8	263,164	156,134	59.3	36,397	19,973	54.9
製 造 業	333,813	161,761	48.5	281,335	146,592	52.1	52,478	15,169	28.9
情 報 通 信 業	466,043	295,882	63.5	359,401	232,645	64.7	106,642	63,237	59.3
運 輸 業 , 郵 便 業	302,578	190,552	63.0	290,662	173,632	59.7	11,916	16,920	142.0
卸 売 業 , 小 売 業	245,432	128,566	52.4	211,189	119,699	56.7	34,243	8,867	25.9
金 融 業 , 保 険 業	542,313	249,726	46.0	399,067	200,056	50.1	143,246	49,670	34.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	213,604	126,380	59.2	181,144	110,892	61.2	32,460	15,488	47.7
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	367,117	211,088	57.5	302,410	179,774	59.4	64,707	31,314	48.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	157,959	92,766	58.7	151,692	91,546	60.3	6,267	1,220	19.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	230,224	146,173	63.5	209,895	136,010	64.8	20,329	10,163	50.0
教 育 , 学 習 支 援 業	477,362	413,659	86.7	374,602	333,908	89.1	102,760	79,751	77.6
医 療 , 福 祉	411,571	239,942	58.3	341,737	197,597	57.8	69,834	42,345	60.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	398,976	196,889	49.3	311,437	166,656	53.5	87,539	30,233	34.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	224,427	114,475	51.0	202,506	107,453	53.1	21,921	7,022	32.0

表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	403,284	210,085	52.1	327,257	178,504	54.5	76,027	31,581	41.5
鉱業	339,212	221,792	65.4	288,429	186,080	64.5	50,783	35,712	70.3
建設業	414,153	244,080	58.9	347,413	208,983	60.2	66,740	35,097	52.6
製造業	445,081	217,018	48.8	351,659	183,439	52.2	93,422	33,579	35.9
電気・ガス業	585,490	380,574	65.0	472,591	305,250	64.6	112,899	75,324	66.7
情報通信業	537,948	345,009	64.1	416,427	275,512	66.2	121,521	69,497	57.2
運輸業,郵便業	373,437	206,429	55.3	315,677	176,596	55.9	57,760	29,833	51.6
卸売業,小売業	382,036	165,746	43.4	307,521	144,892	47.1	74,515	20,854	28.0
金融業,保険業	651,893	313,062	48.0	487,448	250,770	51.4	164,445	62,292	37.9
不動産業,物品賃貸業	439,191	238,774	54.4	345,961	197,005	56.9	93,230	41,769	44.8
学術研究,専門・技術サービス業	539,442	288,900	53.6	420,591	237,427	56.5	118,851	51,473	43.3
宿泊業,飲食サービス業	175,510	95,958	54.7	160,943	92,301	57.4	14,567	3,657	25.1
生活関連サービス業,娯楽業	261,720	160,934	61.5	232,268	149,289	64.3	29,452	11,645	39.5
教育,学習支援業	456,173	317,475	69.6	349,813	248,550	71.1	106,360	68,925	64.8
医療,福祉	416,103	255,997	61.5	357,595	214,803	60.1	58,508	41,194	70.4
複合サービス事業	466,595	286,288	61.4	352,824	223,002	63.2	113,771	63,286	55.6
サービス業(他に分類されないもの)	318,109	174,044	54.7	271,332	157,312	58.0	46,777	16,732	35.8

図Ⅱ-3 産業別、男女別給与の比較(事業所規模5人以上:青森県)



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成20年	333,424	420,142	194,542	211,291	79.4	92.1	58.3	50.3
平成21年	319,977	400,686	182,152	205,426	79.9	88.7	56.9	51.3
平成22年	326,804	404,576	187,647	206,134	80.8	91.0	57.4	51.0
平成23年	312,674	404,493	191,252	206,670	77.3	92.5	61.2	51.1
平成24年	314,338	400,473	187,460	206,151	78.5	90.9	59.6	51.5
平成25年	316,898	400,394	192,311	206,715	79.1	93.0	60.7	51.6
平成26年	311,488	404,424	192,693	209,155	77.0	92.1	61.9	51.7
平成27年	311,014	401,165	190,777	208,077	77.5	91.7	61.3	51.9
平成28年	315,746	403,284	187,485	210,085	78.3	89.2	59.4	52.1

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 152.5 時間、前年より 2.1 時間減で、前年比 1.4%減となり、全国の 143.7 時間より 8.8 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 190.4 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 169.3 時間、教育、学習支援業が 164.7 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 116.1 時間と最も短かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 133.7 時間、医療、福祉が 142.2 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 39.5 時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より 26.9 時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 18.7 時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 141.6 時間、前年より 1.5 時間減で、前年比 1.0%減となり、全国の 132.9 時間より 8.7 時間長かった。

産業別では、建設業が 159.7 時間と最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が 151.2 時間、製造業が 150.4 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 110.2 時間と最も短かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 127.3 時間、卸売業、小売業が 137.2 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が全国より 23.5 時間、教育、学習支援業が全国より 22.2 時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 12.9 時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 10.9 時間、前年より 0.6 時間減で、前年比 5.9%減となり、全国の 10.8 時間より 0.1 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 39.2 時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 24.9 時間、情報通信業が 14.8 時間と長かった。

また、医療、福祉が 3.3 時間で最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 5.8 時間、宿泊業、飲食サービス業が 5.9 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 17.3 時間、運輸業、郵便業が全国より 16.2 時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 5.8 時間短かった。

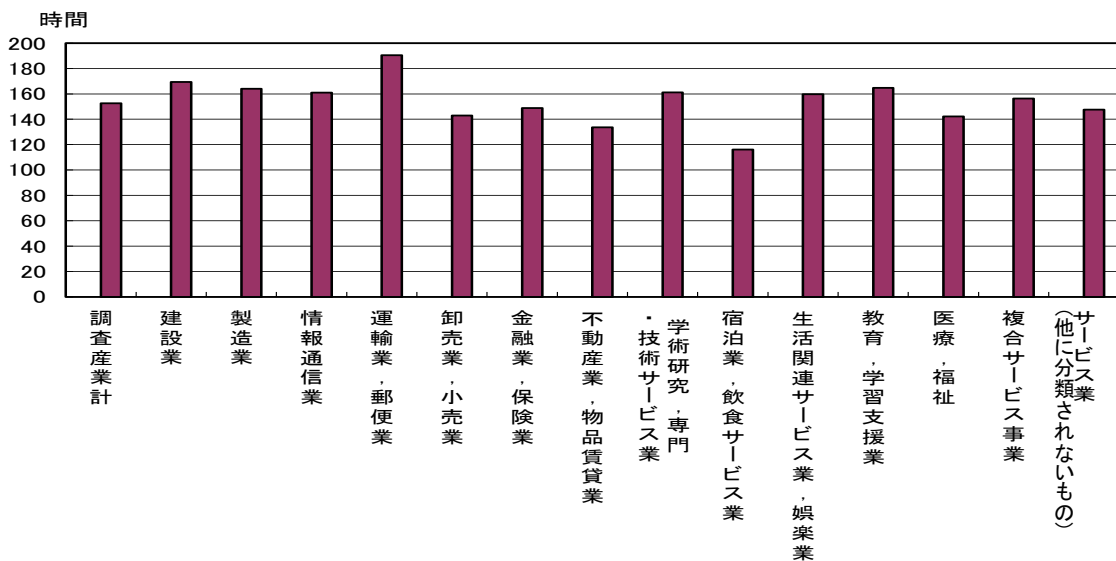
表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県一全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成20年	155.0	149.3	145.4	138.6	9.6	10.7	5.7	6.8	△ 1.1
平成21年	154.2	144.4	146.0	135.2	8.2	9.2	9.8	10.8	△ 1.0
平成22年	154.6	146.2	145.4	136.2	9.2	10.0	8.4	9.2	△ 0.8
平成23年	154.8	145.6	145.4	135.6	9.4	10.0	9.2	9.8	△ 0.6
平成24年	155.0	147.1	145.7	136.7	9.3	10.4	7.9	9.0	△ 1.1
平成25年	154.4	145.5	145.4	134.9	9.0	10.6	8.9	10.5	△ 1.6
平成26年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△ 1.6
平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成28年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	152.5	143.7	8.8	141.6	132.9	8.7	10.9	10.8	0.1
建設業	169.3	171.3	△ 2.0	159.7	157.8	1.9	9.6	13.5	△ 3.9
製造業	164.0	162.8	1.2	150.4	147.1	3.3	13.6	15.7	△ 2.1
情報通信業	160.9	161.1	△ 0.2	146.1	144.6	1.5	14.8	16.5	△ 1.7
運輸業、郵便業	190.4	171.2	19.2	151.2	148.2	3.0	39.2	23.0	16.2
卸売業、小売業	143.0	136.3	6.7	137.2	128.8	8.4	5.8	7.5	△ 1.7
金融業、保険業	148.9	148.0	0.9	141.4	136.5	4.9	7.5	11.5	△ 4.0
不動産業、物品賃貸業	133.7	152.4	△ 18.7	127.3	140.2	△ 12.9	6.4	12.2	△ 5.8
学術研究、専門・技術サービス業	161.2	154.3	6.9	147.3	140.9	6.4	13.9	13.4	0.5
宿泊業、飲食サービス業	116.1	101.9	14.2	110.2	96.0	14.2	5.9	5.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	159.8	132.9	26.9	149.2	125.7	23.5	10.6	7.2	3.4
教育、学習支援業	164.7	125.2	39.5	139.8	117.6	22.2	24.9	7.6	17.3
医療、福祉	142.2	135.2	7.0	138.9	130.1	8.8	3.3	5.1	△ 1.8
複合サービス事業	156.4	150.8	5.6	150.0	143.6	6.4	6.4	7.2	△ 0.8
サービス業(他に分類されないもの)	147.6	144.8	2.8	137.9	133.3	4.6	9.7	11.5	△ 1.8

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では 20.3 日で、前年と変わらず、全国の 18.6 日より 1.7 日多かった。

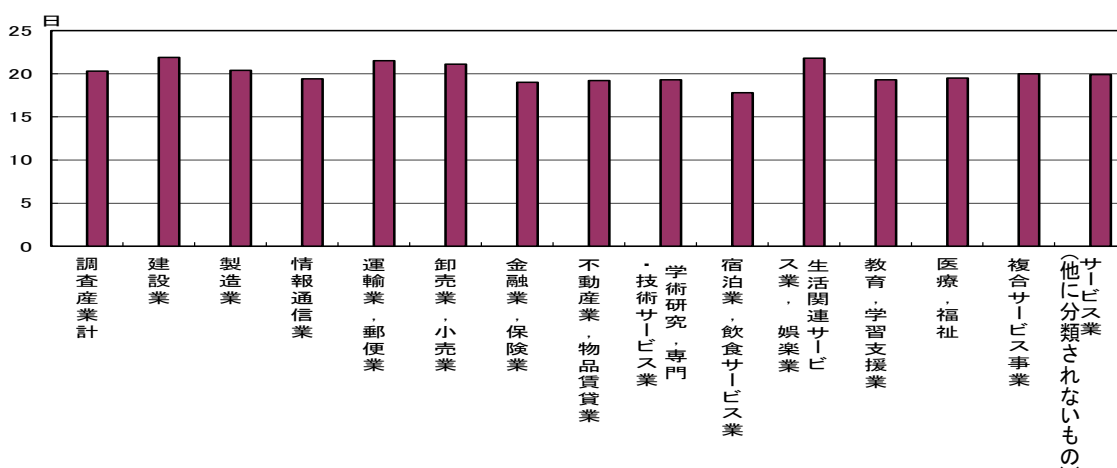
産業別では、建設業が 21.9 日（全国 21.0 日）と最も多かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業 21.8 日（全国 18.2 日）、運輸業、郵便業が 21.5 日（全国 20.0 日）と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 17.8 日（全国 15.6 日）と最も少なかったほか、次いで金融業、保険業が 19.0 日（全国 18.6 日）、不動産業、物品賃貸業が 19.2 日（全国 19.1 日）と少なかった。

表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上) 表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

年	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国	
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日		日	日	日	日
平成20年	20.5	19.3	1.2	調 査 産 業 計	20.3	0.0	18.6	△ 0.1
				建 設 業	21.9	0.3	21.0	0.1
平成21年	20.4	18.9	1.5	製 造 業	20.4	△ 0.1	19.5	0.0
				情 報 通 信 業	19.4	△ 0.4	19.1	△ 0.1
平成22年	20.6	19.0	1.6	運 輸 業 , 郵 便 業	21.5	△ 0.1	20.0	△ 0.1
				卸 売 業 , 小 売 業	21.1	0.1	18.7	△ 0.2
平成23年	20.5	19.0	1.5	金 融 業 , 保 険 業	19.0	△ 0.1	18.6	0.0
				不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.2	△ 0.8	19.1	△ 0.1
平成24年	20.5	19.1	1.4	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.3	△ 0.2	18.8	△ 0.1
				宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.8	△ 0.2	15.6	△ 0.2
平成25年	20.3	18.9	1.4	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21.8	0.0	18.2	△ 0.4
				教 育 , 学 習 支 援 業	19.3	0.0	16.6	△ 0.2
平成26年	20.4	18.8	1.6	医 療 , 福 祉	19.5	△ 0.3	18.3	0.0
				複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.0	△ 0.1	19.1	0.1
平成27年	20.3	18.7	1.6	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.9	0.1	18.9	0.0
平成28年	20.3	18.6	1.7					

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較（事業所規模5人以上：青森県）



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は 167.0 時間で前年（170.2 時間）より 3.2 時間減となり、女性は 137.6 時間で前年（138.9 時間）より 1.3 時間減となった。男性比は 82.4 となり、前年（81.6）より 0.8 ポイント増となった（全国は男性比 77.6 で前年（77.7）より 0.1 ポイント減）。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が 195.4 時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 175.5 時間、製造業が 173.8 時間と長かった。女性は、教育、学習支援業が 154.4 時間（男性比 88.0、全国 92.5）と最も長かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 154.1 時間（男性比 93.6、全国 86.0）、建設業が 153.4 時間（男性比 89.5、全国 84.0）と長かった。

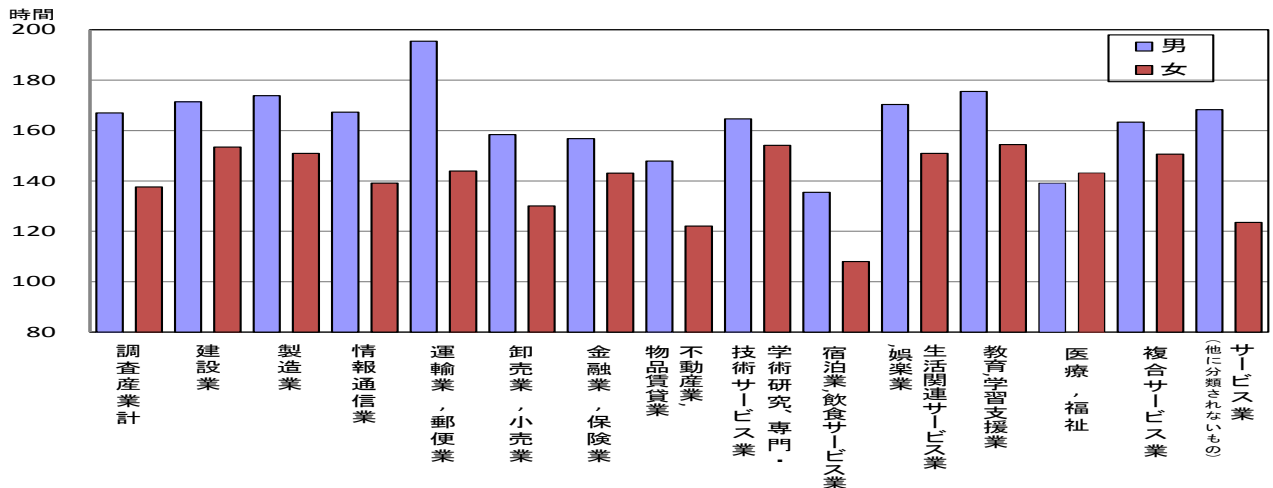
また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 135.5 時間と最も短かったほか、次いで医療、福祉が 139.1 時間、不動産業、物品賃貸業が 147.9 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 108.0 時間（男性比 79.7、全国 73.7）と最も短かったほか、次いで、不動産業、物品賃貸業が 122.1 時間（男性比 82.6、全国 81.7）、サービス業（他に分類されないもの）が 123.5 時間（男性比 73.4、全国 76.9）と短かった。

男性比が最も大きい産業は、医療、福祉が 102.9（全国 91.0）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 93.6（全国 86.0）、複合サービス事業が 92.2（全国 90.2）となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が 73.4（全国 76.9）で、次いで運輸業、郵便業が 73.6（全国 75.1）、宿泊業、飲食サービス業が 79.7（全国 73.7）となった。

表Ⅱ-11 産業及び男女別総実労働時間（事業所規模5人以上）

区分	青森県		女性の水準 (男=100)	全国		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	時間	時間		時間	時間	
調査産業計	167.0	137.6	82.4	160.0	124.1	77.6
建設業	171.4	153.4	89.5	176.0	147.8	84.0
製造業	173.8	150.9	86.8	170.9	143.4	83.9
情報通信業	167.3	139.1	83.1	165.3	148.8	90.0
運輸業、郵便業	195.4	143.9	73.6	180.2	135.3	75.1
卸売業、小売業	158.4	130.1	82.1	155.8	117.3	75.3
金融業、保険業	156.8	143.1	91.3	162.4	136.2	83.9
不動産業、物品賃貸業	147.9	122.1	82.6	163.1	133.3	81.7
学術研究、専門・技術サービス業	164.6	154.1	93.6	161.5	138.9	86.0
宿泊業、飲食サービス業	135.5	108.0	79.7	121.6	89.6	73.7
生活関連サービス業、娯楽業	170.3	150.9	88.6	147.2	122.4	83.2
教育、学習支援業	175.5	154.4	88.0	130.4	120.6	92.5
医療、福祉	139.1	143.2	102.9	145.1	132.1	91.0
複合サービス事業	163.3	150.6	92.2	157.8	142.3	90.2
サービス業（他に分類されないもの）	168.3	123.5	73.4	160.1	123.1	76.9

図Ⅱ-6 産業及び男女別の総実労働時間比較（事業所規模5人以上：青森県）



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では400,784人（男202,321人、女198,463人）で、前年（394,646人）より6,138人増、前年比1.5%増（全国は2.1%増）となった。

産業別では、卸売業、小売業が82,266人（全産業に占める割合20.5%、全国18.3%）と最も多かったほか、次いで医療、福祉が72,903人（同18.2%、全国13.6%）、製造業が50,007人（同12.5%、全国16.5%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が2,352人（同0.6%、全国1.5%）と最も少なかったほか、次いで情報通信業が5,046人（同1.3%、全国3.1%）、複合サービス事業が5,053人（同1.3%、全国0.7%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、運輸業、郵便業が90.4%（全国80.0%）で、次いで建設業が88.7%（全国83.5%）、情報通信業が77.2%（全国73.8%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が77.6%（全国75.6%）、次いで宿泊業、飲食サービス業が69.9%（全国61.4%）、金融業、保険業が57.2%（全国54.9%）と高かった。

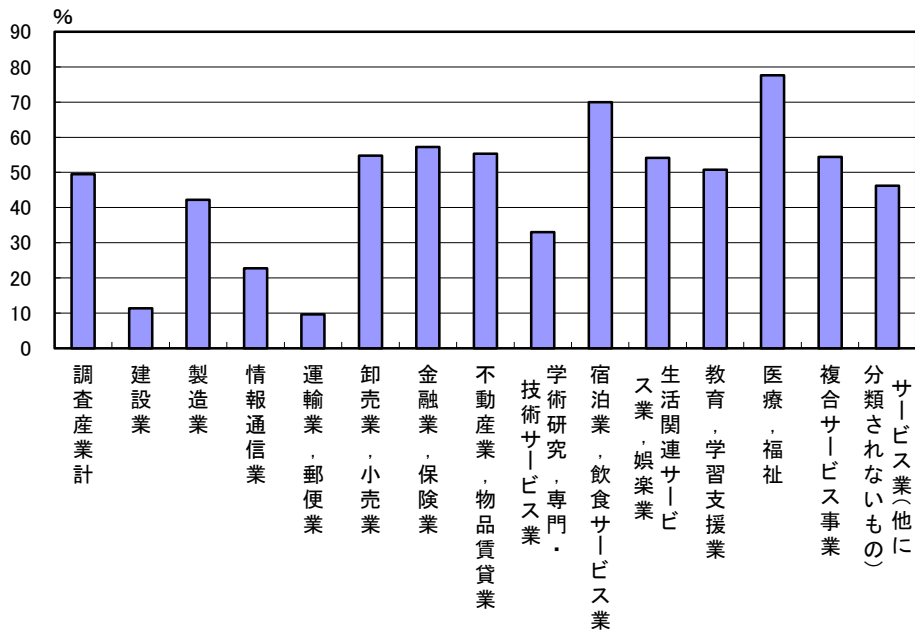
表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	400,784	202,321	198,463	100.0	100.0	100.0	50.5	49.5
建設業	38,445	34,101	4,345	9.6	16.9	2.2	88.7	11.3
製造業	50,007	28,885	21,123	12.5	14.3	10.6	57.8	42.2
情報通信業	5,046	3,898	1,147	1.3	1.9	0.6	77.2	22.7
運輸業、郵便業	25,640	23,181	2,459	6.4	11.5	1.2	90.4	9.6
卸売業、小売業	82,266	37,191	45,075	20.5	18.4	22.7	45.2	54.8
金融業、保険業	13,812	5,907	7,906	3.4	2.9	4.0	42.8	57.2
不動産業、物品賃貸業	2,352	1,052	1,300	0.6	0.5	0.7	44.7	55.3
学術研究、専門・技術サービス業	6,735	4,516	2,221	1.7	2.2	1.1	67.1	33.0
宿泊業、飲食サービス業	27,802	8,357	19,445	6.9	4.1	9.8	30.1	69.9
生活関連サービス業、娯楽業	15,882	7,282	8,600	4.0	3.6	4.3	45.9	54.1
教育、学習支援業	24,057	11,849	12,207	6.0	5.9	6.2	49.3	50.7
医療、福祉	72,903	16,334	56,570	18.2	8.1	28.5	22.4	77.6
複合サービス事業	5,053	2,306	2,748	1.3	1.1	1.4	45.6	54.4
サービス業(他に分類されないもの)	27,984	15,056	12,928	7.0	7.4	6.5	53.8	46.2

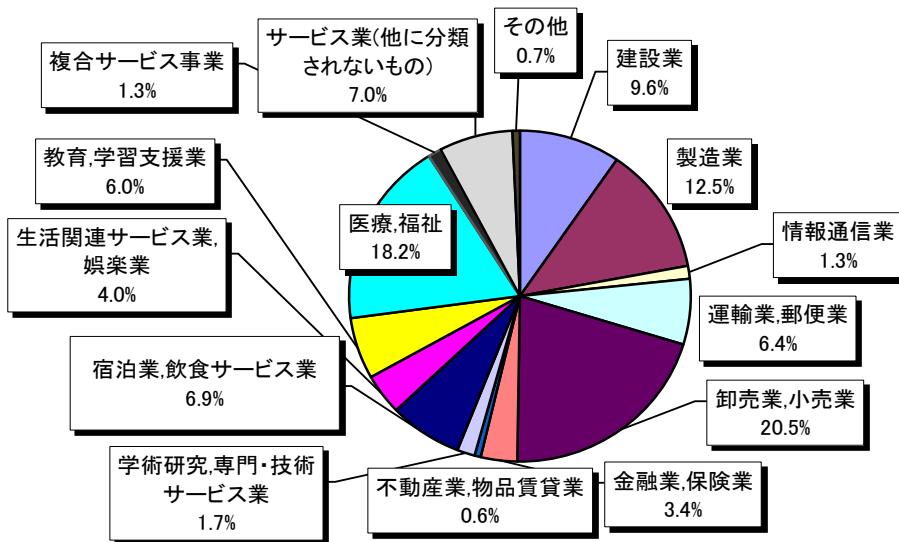
表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	48,765	26,626	22,140	100.0	100.0	100.0	54.6	45.4
鉱 業	21	18	3	0.0	0.1	0.0	85.7	14.3
建 設 業	2,890	2,412	478	5.9	9.1	2.2	83.5	16.5
製 造 業	8,058	5,704	2,355	16.5	21.4	10.6	70.8	29.2
電 気・ガ ス 業	280	241	39	0.6	0.9	0.2	86.1	13.9
情 報 通 信 業	1,510	1,114	395	3.1	4.2	1.8	73.8	26.2
運 輸 業, 郵 便 業	3,325	2,661	664	6.8	10.0	3.0	80.0	20.0
卸 売 業, 小 売 業	8,906	4,395	4,511	18.3	16.5	20.4	49.3	50.7
金 融 業, 保 険 業	1,430	645	785	2.9	2.4	3.5	45.1	54.9
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	732	468	264	1.5	1.8	1.2	63.9	36.1
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1,387	942	445	2.8	3.5	2.0	67.9	32.1
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,600	1,775	2,825	9.4	6.7	12.8	38.6	61.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	1,756	746	1,010	3.6	2.8	4.6	42.5	57.5
教 育, 学 習 支 援 業	3,070	1,460	1,610	6.3	5.5	7.3	47.6	52.4
医 療, 福 祉	6,648	1,619	5,029	13.6	6.1	22.7	24.4	75.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	340	187	153	0.7	0.7	0.7	55.0	45.0
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,813	2,237	1,576	7.8	8.4	7.1	58.7	41.3

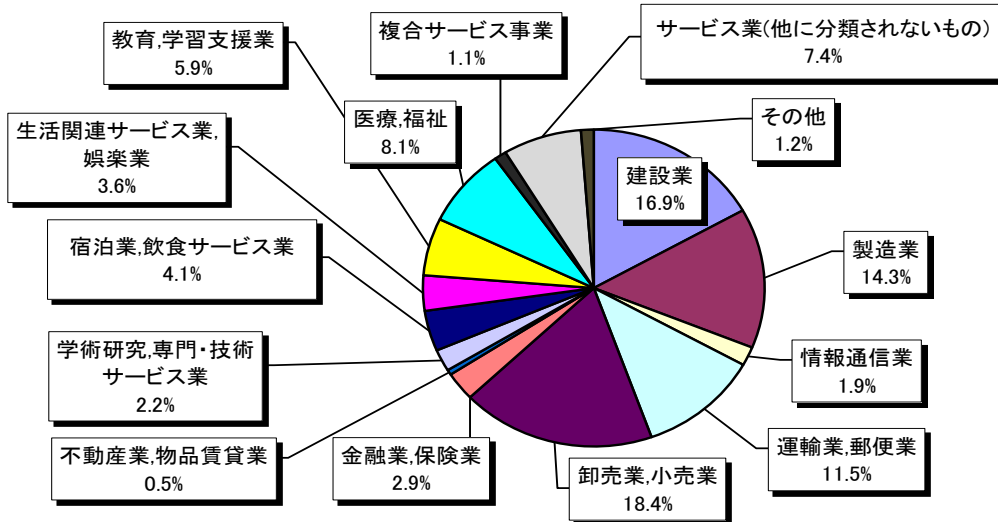
図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上:青森県)



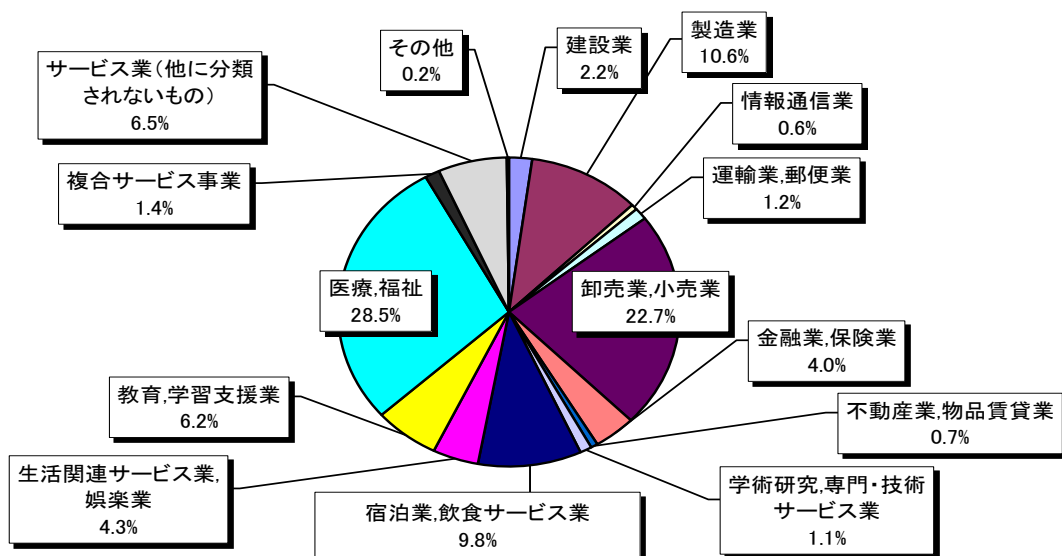
図Ⅱ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模5人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.97%（全国2.15%）で、前年（2.11%）より0.14ポイント減、離職率は1.87%（全国2.04%）で、前年（1.90%）より0.03ポイント減となり、入職率が離職率を0.10ポイント（全国は0.11ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.56%（全国4.54%）と最も高く、次いで不動産業、物品賃貸業が3.42%（全国2.19%）、医療、福祉が2.66%（全国1.90%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.14%（全国4.28%）と最も高く、次いで不動産業、物品賃貸業が2.95%（全国2.00%）、教育、学習支援業が2.28%（全国2.58%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、不動産業、物品賃貸業が0.47ポイント（全国は0.19ポイント）と最も高かったほか、次いで医療、福祉が0.43ポイント（全国は0.16ポイント）、宿泊業、飲食サービス業が0.42ポイント（全国は0.26ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、情報通信業が0.61ポイント（全国は入職率が0.12ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が0.37ポイント（全国は入職率が0.14ポイント上回る）、サービス業(他に分類されないもの)が0.23ポイント（全国は入職率が0.12ポイント上回る）上回った。

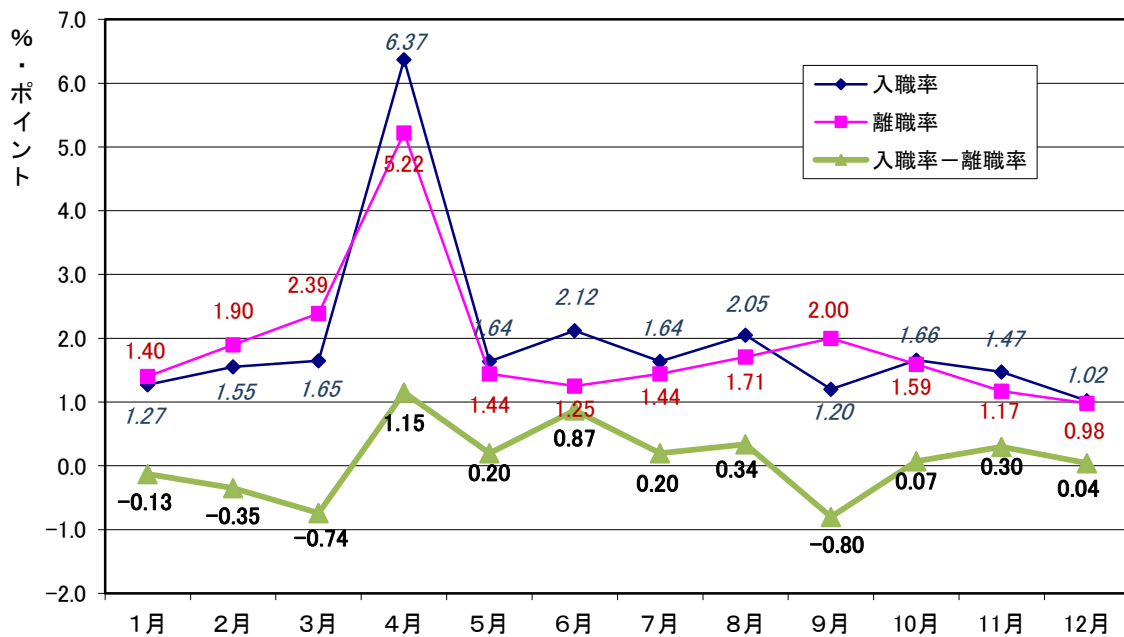
月別にみると、入職率では4月が6.37%と最も高く、12月が1.02%と最も低くなっており、離職率では4月が5.22%と最も高く、12月が0.98%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.15ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、9月の0.80ポイントが最も高かった。

表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模5人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青 森 県	全 国	青 森 県	全 国	青 森 県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.97	2.15	1.87	2.04	0.10	0.11
建 設 業	1.66	1.40	1.52	1.31	0.14	0.09
製 造 業	1.19	1.17	1.19	1.15	0.00	0.02
情 報 通 信 業	0.58	1.74	1.19	1.62	△ 0.61	0.12
運 輸 業 , 郵 便 業	1.11	1.70	1.33	1.69	△ 0.22	0.01
卸 売 業 , 小 売 業	1.65	2.08	1.41	2.02	0.24	0.06
金 融 業 , 保 険 業	1.82	1.81	1.84	1.77	△ 0.02	0.04
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3.42	2.19	2.95	2.00	0.47	0.19
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2.17	1.65	1.83	1.51	0.34	0.14
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.56	4.54	4.14	4.28	0.42	0.26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	0.98	3.09	1.35	2.95	△ 0.37	0.14
教 育 , 学 習 支 援 業	2.09	2.90	2.28	2.58	△ 0.19	0.32
医 療 , 福 祉	2.66	1.90	2.23	1.74	0.43	0.16
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.37	1.91	1.47	1.94	△ 0.10	△ 0.03
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.76	2.48	1.99	2.36	△ 0.23	0.12

注) 入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計：青森県）



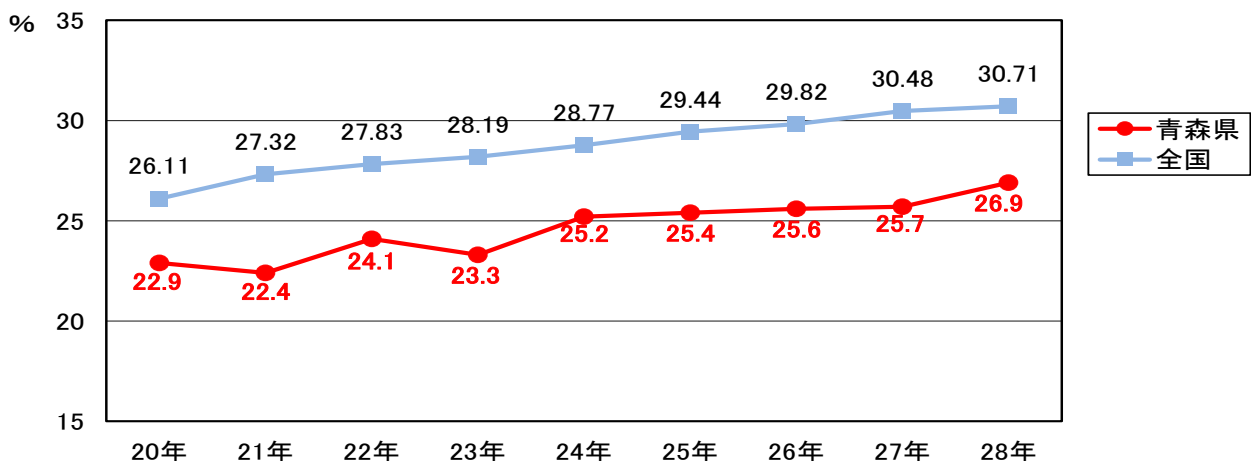
(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.90%で、前年(25.70%)より1.20ポイント増(全国30.71%、前年(30.48%)より0.23ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が69.30%(全国76.76%)で最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が59.50%(全国22.65%)、卸売業、小売業が49.40%(全国44.16%)と高かった。

また、建設業が2.10%(全国5.57%)と最も低かったほか、次いで情報通信業が3.70%(全国5.00%)、教育、学習支援業と複合サービス事業が7.50%(それぞれ全国30.66%、13.49%)と低かった。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	26.90	1.20	30.71	0.23
建設業	2.10	△ 1.90	5.57	△ 0.08
製造業	13.40	1.70	14.14	△ 0.12
情報通信業	3.70	2.70	5.00	0.30
運輸業, 郵便業	11.40	△ 1.80	18.71	△ 0.07
卸売業, 小売業	49.40	2.30	44.16	0.13
金融業, 保険業	10.20	0.90	12.16	△ 0.19
不動産業, 物品賃貸業	59.50	20.30	22.65	△ 1.71
学術研究, 専門・技術サービス業	11.40	△ 6.60	11.47	0.25
宿泊業, 飲食サービス業	69.30	△ 0.80	76.76	△ 0.04
生活関連サービス業, 娯楽業	28.10	△ 12.70	49.35	1.40
教育, 学習支援業	7.50	△ 4.80	30.66	0.73
医療, 福祉	26.40	7.20	30.64	0.30
複合サービス事業	7.50	1.20	13.49	△ 0.19
サービス業(他に分類されないもの)	27.30	△ 3.40	29.16	△ 0.41

表Ⅱ-16 参考: 就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	309,938	262,389	47,549	21.1	170.9	157.2	13.7	293,116
	パートタイム労働者	95,122	91,464	3,658	18.1	102.2	99.0	3.2	107,668
全国	一般労働者	412,174	332,653	79,521	20.2	168.7	154.3	14.4	33,788
	パートタイム労働者	97,636	95,194	2,442	15.1	87.5	84.7	2.8	14,978

